

平成25年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)		担当部署	健康福祉部 長寿介護課(室)		
総合計画体系			根拠法令計画など	介護保険法第115条の44		
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり				
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なると	事業期間	開始	平成 <input type="text" value=""/> 18 年度	
(小項目)	社会保障					
施策	10	介護保険制度の円滑な実施		終期	<input type="text" value="未定"/>	
基本事業	5	包括的支援事業及び任意事業の推進				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 本市の介護保険の第1号被保険者及び介護サービス提供事業者														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	地域での生活において、健康づくりや医療・介護・福祉等に関する情報を入手したい時や困り事が起こった時には、相談窓口や支援してくれる団体・機関等を知っており安心して自立した生活が営めるようになる。また、地域包括支援センターを中心とした関係者間ネットワークが構築できる。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合相談件数 (市の総合相談窓口+地域包括支援センター)</td> <td>1,200</td> <td>1,300</td> <td>1,400</td> <td>1,500</td> <td>1,600</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	総合相談件数 (市の総合相談窓口+地域包括支援センター)	1,200	1,300	1,400	1,500	1,600	件
指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位										
総合相談件数 (市の総合相談窓口+地域包括支援センター)	1,200	1,300	1,400	1,500	1,600	件										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	24年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行ったのか	①H22年度に開設した高齢者総合相談窓口の職員体制強化。 ②地域包括支援センターの職員対応力向上のため、成年後見制度の申し立て支援等の権利擁護に関する研修を実施。 ③一人暮らし高齢者の見守り体制づくりを図るため、「見守り連絡カード」作成し活用。					
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		23年度実績	24年度実績	25年度目標	26年度目標	27年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	ケアプラン・権利擁護等研修会の開催	4	7	8	8	8 回
	2	成年後見制度相談窓口開催	12	12	12	12	12 回
成果指標 対象にどのような効果があつたかを示す指標	総合相談件数 (市の総合相談窓口+地域包括支援センター)		1,229	1,401	—	—	— 件
	目標達成率(実績/目標)			107.8	—	—	— %

コスト分析		23年度実績	24年度実績	25年度	26年度	27年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)		71,809	74,308	82,561	82,561	82,561	千円
	財源内訳	国	28,724	29,352	32,611	32,611	32,611	
		県	14,362	14,676	16,305	16,305	16,305	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	14,362	15,604	0	0	0	
		一般財源	14,361	14,676	33,645	33,645	33,645	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		0	0	0	0	0	千円	
人件費内訳	正規職員(6,721千円/人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	臨時職員等(2,023千円/人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		71,809	74,308	82,561	82,561	82,561	千円	

◎平成25年の実施状況(DO)

現在の実施状況	・ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、誰もが地域で安心して生活を送ることができるように、早期発見・早期対応につながる仕組みづくりの確立に向け、地域での相談窓口の拠点となる地域包括支援センターの機能を強化・推進していく。 ・成年後見制度相談窓口については、関係課との連携を視野に委託先・方法を検討していく。
---------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	10	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 介護保険制度の円滑な実施 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要な不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	成年後見制度の利用者が増えている。また、支援者の質の向上に繋がっている。
		<input checked="" type="checkbox"/>	① 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 事業対象は適切である。	
<input checked="" type="checkbox"/>		④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価			理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	/10	<input type="checkbox"/>		⑤ 効率性向上の余地はない。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、誰もが地域で安心して生活を送ることができるように、早期発見・早期対応につなぐことができる、仕組みづくりを検討する必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成27年度 ▼ 4月 ▼			
	どのように改革するのか	本市と地域包括支援センターとの役割り分担を明確にするとともに、地域での相談窓口の拠点となるよう同センターの機能を強化・推進していく。			